平成２３年度　事業報告書

（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）

学校法人 九州国際大学

（平成 24 年 5 月 31 日 理事会）

― 目　次 ―

Ⅰ. 学園基本情報
1. 法人の概要 1
2. 設置する学校・学部・学科等の学生数（平成 23 年 5 月 1 日現在）.....3
3. 設置する学校・学部・学科等の学生数（平成 24 年 5 月 1 日現在）.....4

Ⅱ. 事業の内容
[学校法人]
1. 危機管理.....5
2. 人事関係.....5
3. 施設拡充関係.....5
4. 財務関係.....6
5. 情報公開.....7

[九州国際大学]
1. 教育概要.....8
2. 学校運営・教育研究.....10
3. 学生支援.....11
4. 就職支援.....12
5. 研修事業.....13
6. 地域連携・地域貢献.....14
7. 国際交流.....14

[九州国際大学付属高等学校]
1. 教育概要.....15
2. クラス編成 16
3. 進学サポート体制 16

[九州国際大学付属中学校]
1. 教育概要.....17
2. 教育概要の特色.....17
3. 教科目標.....18

Ⅲ. 庶務報告
1. 学校法人.....19
2. 九州国際大学・大学院 19
3. 九州国際大学付属高等学校.....21
4. 九州国際大学付属中学校・一貫部.....22

Ⅳ. 卒業者数・就職（進学）者数及び活動結果
1. 九州国際大学.....23
2. 九州国際大学付属高等学校・付属中学校.....24

Ⅴ. 財務概要
1. 資金収支計算書.....26
2. 消費収支計算書.....27
3. 貸借対照表 28
4. 財産目録.....29
5. 財務比率表 30
6. 財務比較表 31
7. 監事監査報告書.....32

Ⅰ．学園基本情報

1．法人の概要

(1) 法　人　名：学校法人　九州国際大学

(2) 理 事 長 名：髙 野　利 昭

(3) 所　在　地：福岡県北九州市八幡東区平野二丁目5番1号

(4) 設立年月日：昭和25年4月1日

(5) 目　　的：教育基本法及び学校教育法に従い、学校を設立すること

(6) 沿　　革：

1930年（昭和5年）	九州法学校開設を源流とする
1940年（昭和15年）	九州専門学校設立認可
1947年（昭和22年）	戸畑専門学校設立認可
1949年（昭和24年）	八幡専門学校に改称
1950年（昭和25年）	八幡大学設立認可、法学部第一部、第二部を置く
1951年（昭和26年）	経営経済学科を増設 法学部を法経学部に改称し、法律学科、経営経済学科の二科を置く
1958年（昭和33年）	付属高等学校（男子部）を設立
1963年（昭和38年）	付属高等学校（女子部）を増設
1989年（平成元年）	八幡大学から九州国際大学に校名変更　国際商学部開設
1994年（平成6年）	法経学部を法学部と経済学部に改組
1996年（平成8年）	大学院法学研究科開設
1999年（平成11年）	枝光キャンパスと平野キャンパスを統合、「新キャンパス」が誕生 別科日本語研修課程を開設
2000年（平成12年）	平野キャンパス完成　国際商学部国際商学科を国際ビジネス学科とアジア共生学科に改組、付属中学校を設立
2001年（平成13年）	大学院企業政策研究科開設、法学部に総合実践法学科開設
2005年（平成17年）	国際商学部を国際関係学部に改組
2009年（平成21年）	法学部総合実践法学科を募集停止
2010年（平成22年）	付属高等学校（男子部）（女子部）を統合し共学化
2011年（平成23年）	大学学部昼夜開講制廃止、国際商学部を廃止
2012年（平成24年）	別科日本語研修課程を募集停止

(7) 設立目的：　－教育（研究）の特色－　校是・校訓など

学校法人九州国際大学は、そのルーツとも言うべき「九州法学校」の設立趣意書に述べられた「本学ハ単ニ法律及ビ経済ノ知識ヲ授ケルバカリデナク、塾的精神ニ依リ、相互ニ心的訓練ヲナシ、以テ、誠実有意ナル人材ヲ養成スル」を建学の精神とし、連綿と受け継いでいます。

現在、本学園は、九州国際大学、九州国際大学大学院、付属高等学校及び付属中学校を設立し、地域貢献、地域交流、国際交流、生涯学習事業の推進を図り、地域社会から評価される『開かれた学園づくり』に邁進しています。

九州国際大学は、平成 12 年の八幡東区平野への移転完了の機に、近年特にニーズの高い情報教育に対して教育情報ネットワークセンターを設け、学生が自由にパソコンを使用できる環境を整備しています。また、エクステンションセンターを設置し、学生のみならず、社会人を対象にした公開講座・

市民講座を行うように努め、開かれた大学づくりに力を注いでいます。

大学院は、多様な地域社会のニーズに貢献し得る高度の専門知識と素養を備えた職業人を養成することを教育研究の目標としています。

付属高等学校は、昭和 33 年に地元教育関係者や市当局の強い要請に応え、男子部を設立。昭和 38 年には、情操豊かな女性を育成することを目標に、女子部を増設し、これまで、男女別学による学校運営を最大の特徴とし、学業やスポーツにおいて着実に成果をあげ、「北九州に九国あり」と評価されるに至りました。さらに、付属高等学校は、創立 50 年を超える歴史を有し、より一層、地域に貢献できる高等学校を目指して、平成 22 年 4 月より、男女共学として、新たなスタートを切りました。これまで受け継がれてきた伝統と、進学・スポーツ実績をもつ学校としての誇りを胸に、より質の高い教育を目指しています。

付属中学校は、平成 12 年に開学し、10 年という節目が経過いたしました。生徒が持っている能力と可能性を最大限に引き出し、思いやりの心と協調性、自己教育力を培い、より高い進路の実現を目指しています。併設型教育を展開しており、九州国際大学付属高等学校への内部進学が保証されていますが、進学にあたっては、高い意識で受験指導し、ハイレベルクラスへの合格を目指しています。

(8) 職員に関する事項 （平成 23 年 5 月 1 日現在）

所　属	教育職員	事務職員
九州国際大学　法学部	27	22
九州国際大学　経済学部	34	31
九州国際大学　国際関係学部	18	17
九州国際大学　社会文化研究所	—	1
九州国際大学　別科日本語研修課程	1	1
九州国際大学付属高等学校(共学部)	82	13
九州国際大学付属高等学校(一貫部)	9	1
九州国際大学付属中学校	15	4
法人事務局	—	3
合　計	186	93

(9) 役員に関する事項 （平成 23 年 5 月 1 日現在）

		氏　名	勤務形態	寄附行為選任条項		就任年月日
理 事	任期 3年 定員10名 現員 9名	後藤　勝喜	常勤	第 8 条第 1 項 第 1 号	九州国際大学長	平成 20 年 9 月 1 日
		伊東　正和	常勤	第 8 条第 1 項 第 2 号	九州国際大学 付属高等学校長	平成 20 年 4 月 1 日
		髙野　利昭	常勤	第 8 条第 1 項 第 3 号	評議員のうちから、 理事会の選任した者 2 名	平成 20 年 2 月 1 日
		原田　經正	常勤			平成 20 年 2 月 22 日

		碇 金藏	非常勤	第 8 条第 1 項第 4 号	九州国際大学同窓会会員で同窓会の推薦した者から、理事会の選任した者1名	平成 17 年 10 月 29 日
		小林 正毅	非常勤	第 8 条第 1 項第 5 号	九州国際大学付属高校同窓会会員で同窓会の推薦した者から、理事会の選任した者 1 名	平成 10 年 4 月 1 日
		磯部 久治	非常勤	第 8 条第 1 項第 6 号	この法人と特別の関係ある者のうちから、理事会の選任した者 3 名	平成 21 年 6 月 1 日
		加賀美 清之	非常勤			平成 19 年 6 月 5 日
		中村 眞人	非常勤	第 8 条第 1 項第 7 号	学識経験のある者のうちから、理事会の選任した者 1 名	平成 23 年 1 月 1 日
監 事	任期3年 定員2名 現員2名	神尾 榮一	非常勤	第9条	監事は、この法人の理事、職員又は評議員以外のものであって理事会において選出した候補者のうちから、評議員の同意を得て、理事長が選任した者 2 名	平成 19 年 6 月 6 日
		佐藤 博勝	非常勤			平成 19 年 6 月 6 日

2. 設置する学校・学部・学科等の学生数 （平成 23 年 5 月 1 日現在）

[大学・学部]

学 部	学 科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
法学部	法律学科	180	192	710	658
	総合実践法学科	—	—	80	35
経済学部	経済学科	150	137	610	624
	経営学科	130	103	560	466
国際関係学部	国際関係学科	140	108	595	433
計		600	540	2,555	2,216

・法学部総合実践法学科は平成 21 年 4 月 1 日募集停止

[大学院]

研究科	専攻科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
企業政策研究科	企業政策専攻	20	5	40	16
法学研究科	法律学専攻	10	9	20	21
計		30	14	60	37

[別科日本語研修課程]

課 程	入学定員	入学者	収容定員	学生数
別科日本語研修課程	30	6	60	30

[付属高等学校]

高等学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
共学部(1・2年)	3,890	640	635	1,280	1,112
男子部(3年)	—	—	—	380	224
女子部(3年)	—	—	—	260	101
中高一貫部(4～6 年)	23	80	23	240	115
計	3,913	720	658	2,160	1,552

・平成 22 年度に、付属高等学校(男子部)(女子部)を統合し、共学となる。

・中高一貫部は、付属中学校からの内部進学者。

[付属中学校]

中学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属中学校	180	80	72	240	159

3. 設置する学校・学部・学科等の学生数 （平成 24 年 5 月 1 日現在）

[大学・学部]

学　部	学　科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
法学部	法律学科	180	175	720	714
	総合実践法学科	—	—	—	9
経済学部	経済学科	150	122	600	606
	経営学科	130	78	520	428
国際関係学部	国際関係学科	140	94	560	402
計		600	469	2,400	2,159

・法学部総合実践法学科は、平成 21 年 4 月 1 日募集停止

[大学院]

研究科	専攻科	入学定員	入学者	収容定員	学生数
企業政策研究科	企業政策専攻	20	3	40	11
法学研究科	法律学専攻	10	8	20	19
計		30	11	60	30

[別科日本語研修課程]

課　　程	入学定員	入学者	収容定員	学生数
別科日本語研修課程	—	—	—	4

・別科日本語研修課程は、平成 24 年 4 月 1 日募集停止

[付属高等学校]

高等学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
共学部(1～3 年)	4,431	640	615	1,920	1,701
中高一貫部(4～6 年)	—	—	—	160	62
計	4,431	640	615	2,080	1,763

・中高一貫部は、付属中学校からの内部進学者。

・中高一貫教育が併設型一貫教育となったため、平成 24 年度以降の内部進学は、併設校である共学部への進学となる。

[付属中学校]

中学校	志願者数	入学定員	入学者	収容定員	学生数
付属中学校	223	80	73	240	196

Ⅱ. 事業の内容

[学校法人]

1. 危機管理

セキュリティ対策やトラブル対応のため、夜間(18 時以降)の学生対応を全部署連携した残業体制とし危機管理体制を構築しています。また、防犯対策として、部外者の校舎内への無断進入を禁止するため「キャンパス内におけるルール」を記載した看板を掲出するなど注意喚起しています。

2. 人事関係

(1) 人事考課制度

教職員の資質を向上させるとともに、教育機関として最も重要な教育力の向上、及び組織の活性化を図る目的で「学校法人九州国際大学行動規範」に基づき、トータル人事制度を運用しています。

これまで、個人調書の提出による基礎データの収集、目標管理シート・業績報告書による達成度評価を実施しながら、管理職レベルでは、「人事考課者研修」「目標管理制度研修」を実施し、能力開発に努めています。

(2) 早期退職優遇制度

本学園が雇用する職員の生活設計の多様化に対応するため、「学校法人九州国際大学早期退職優遇制度実施内規」に基づき、早期退職優遇制度を実施しています。平成 23 年度も対象となる高年齢職員等に対して、退職を勧奨しました。

3. 施設拡充関係

(1) 機器・備品整備関係

部門	場所	件名
平野キャンパス	1 号館	学務事務室 コピー機
	1 号館	第一書庫 丁合機
	1 号館	入試広報室 A1 インクジェットプリンター
	3 号館	3403 教室 テーブルアットラボ・椅子
	4 号館	教材準備室 印刷機
	KIUホール	ブラスバンド楽器(フレンチホルン等)
	メディアセンター	図書館事務室 サーバー機器
枝光キャンパス	B 棟	高校棟印刷室 コピー機・印刷機
	B 棟	印刷室インクジェットプリンター
	C 棟	情報教室 1 ﾃﾞｽｸﾄｯﾌﾟ PC・ｶﾗｰﾚｰｻﾞｰﾌﾟﾘﾝﾀｰ
	C 棟	情報教室 2 ﾃﾞｽｸﾄｯﾌﾟ PC・ｶﾗｰﾚｰｻﾞｰﾌﾟﾘﾝﾀｰ
	第一グラウンド	サッカーゴールネット
	第一グラウンド	ゴールポスト
	第一体育館	パイプ椅子
	第一体育館	マット
	橘寮	システムベッド

(2) 施設整備・修繕工事関係

部門	場所	件名
平野キャンパス	1 号館	1 号館・KIUホール 消火栓設備改修工事改修工事
	2 号館	2102 教室(ｽﾀﾃﾞｨｽﾍﾟｰｽ) 改修工事
	2 号館	2101 教室(学生ﾌﾘｰｽﾍﾟｰｽ)

	2 号館	2 号館 冷温水 2 次ポンプインバーター取替工事
	メディアセンター	ﾒﾃﾞｨｱｾﾝﾀｰﾎｽﾄｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ室空調機械修理工事
	平野記念館	平野記念館体育館側 消防設備不具合箇所修理工事
	若松グランド	若松グラウンド野球場 プレハブ床修理工事
	若松グランド	若松グラウンド野球場 トイレ改修工事
	若松グランド	若松グラウンド野球場 トイレ新設工事
	－	平野校舎 空調機中性能フィルター交換工事
枝光キャンパス	A 棟	熱源 1 号機 オーバーホール
	D 棟	女子トイレ 新設工事
	D 棟	熱源 2 号機 熱交換器取替工事
	D 棟	女子トイレ 新設工事
	D 棟	女子トイレ 新設工事
	共用棟	南面外壁改修工事
	共用棟	ベランダ防水工事
	第一体育館	ステージ 修理工事
	第一体育館	バレー支柱基礎修理工事
	－	枝光校舎裏門 石垣修理工事
	－	武道館前 水たまり補修工事

4. 財務関係

(1) 決算状況

平成 23 年度消費収支決算は、3 億 4,815 万円の消費支出超過となり、前年比で 2 億 6,796 万円の減少となりました（詳細は「Ⅴ. 財務概要」参照）。

帰属収入は、38 億 2,234 万円となり、前年比 9.7％増加いたしました。要因としては、高等学校の学生数が増加傾向にあるため、主たる収入である学生生徒納付金が増加したことにあります。また、大学部門では、補助金配分額の基準変更、中学・高校部門においては、学生数の増加が起因して、補助金収入が大幅に増加しています。雑収入は、大学・高校部門における退職金交付額が、前年比 1 億 3,300 万円増収となっています。

消費支出に関して、経費削減の努力から、一般経費は、全般的に前年度を下回り、改善していますが、募集施策として講じている奨学金が高く推移しており、前年比 2,300 万円程度増加しています。

このほか、減価償却特定資産として保有している有価証券（1 銘柄）について、3,141 万円の評価減を実施しました。

人件費支出に関しては、人件費本体（役員報酬含む）が、3,000 万円減少したものの、一時的な退職金関係支出が前年度を大きく上回り、人件費総額は、前年比 5,900 万円増加しています。

(2) 資産運用関係

減価償却特定資産として保有している債券 1 銘柄において、その価格下落率が 50％超となったため、学校法人会計第 27 条（有価証券の評価替え）に基づき、減損処理を行いました。

その他、有価証券（2 億円）は満期償還まで継続運用するものとし、その他を定期預金及び普通預金として保有しているため流動性比率が上昇しています。引き続き、特定目的資産に関しては、安全性・流動性を重視した運用に努めていきます。

(3) その他事業

① 受託事業

自治体・企業・研究機関との連携により、国策・地域政策と合致した実践的研究に関する事業に採択されています。今後も、社会実態の動向に関連した実践的研究に参画することで、学園の存在意義・評価を高めていきます。

【外部資金獲得(計 22,313 千円)】

- 北九州スマートコミュニティ創造事業におけるコミュニティ交通実証業務委託
- 独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発プロジェクト(継続分)
- その他

② 学生・生徒寮運営

大学では、遠隔地から入学する学生の学園生活を支援する目的として、学生寮を設けています。安価な住居費と充実した設備、通学に便利なロケーションと恵まれた条件が揃っています。

平成 23 年度より、新たに賃貸契約を締結した大学学生寮(紅梅寮:北九州市八幡西区紅梅四丁目 7 番 6 号)は、海外からの留学生に加え、スポーツサークル学生の入居が増加しています。

高校男子寮・女子寮については、遠方から、学術・スポーツ活動において優秀な学生を受け入れています。寮費等の未収入金の回収に努め、運営面でのさらなる改善・改革を図っていきます。

③ 東日本大震災被災地支援

東日本大震災(平成 23 年 3 月 11 日発生)で被災された方々に対する支援策として、学園内で未使用となっている備品等の物的支援情報を「文部科学省:東日本大震災子どもの学び支援ポータルサイト」に掲出いたしました。結果として、福島県、宮城県の小中学校からの要請があり、被災された児童・生徒・学生等の教育環境を整える目的として、教員用机・椅子を提供させていただきました。

(4) 監査関係

「私立学校振興助成法第 14 条第 3 項」に基づき、平成 23 年度計算書類を中心とした会計監査を実施しています(往査日数等は以下のとおり)。

【平成 23 年度監査実施状況】

- 監査法人責任者　10 日
- 補助者　26 日　計 36 日間

【計算書類概要】

- 資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む)
- 消費収支計算書
- 貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)

5. 情報公開

私立学校法第 47 条に基づいて、条項に則した事業報告書を作成し、公表しています。また、学校教育法施行規則等の一部改正する省令に基づき、学校基本情報をはじめ、教育研究活動等の状況をホームページにて掲載するなど、情報公開を促進しています。

さらに、学園広報誌(キュウトビ:季刊)やホームページ(ブログ更新)などを活用した、学外一般への情報発信・情報公開にも積極的に取り組んでいます。

[九州国際大学]

1. 教育概要

社会人として必要な力（就業力）を身につけ、卒業・就職するために教育サポート体制を確立しています。「初年次教育」や「ゼミ」「体験重視の学習」といった伝統的な少人数教育と「キャリア教育」「資格取得」「就職支援」など、就職のための具体的なサポートを組み合わせた体系的な学びで、自立できる真の社会人基礎力を育みます。

各学部・研究科では、入学者受入・教育方針・学位授与に関して、独自のポリシーを掲げ、これら「3つのポリシー」に基づき、夢を実現するためのカリキュラムや教育プログラムを運営しています。

アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）

法学部

1. 行政や地方自治の分野に興味を持ち、公務員を目指し地域社会の発展や安全・安心社会の実現に貢献したいという意欲を持つ学生を受け入れる。
2. 法律学を学び、法学検定や宅建・行政書士・司法書士等の法律系資格取得を目指す学生を受け入れる。
3. 現代の地域社会および国際社会を深く知り、地域連携活動、課外活動、学内外での様々な体験を通して、卒業後には地域で広く活躍できる人材へと成長したい学生を受け入れる。
4. 上記の方針を達成するために、高等学校において英語・国語・社会の三科目において、基礎歴な理解力を持つとともに、大学において知識習得の意欲をもち、自らが設定した目標を実現するために4年間努力しようと考える学生を受け入れる。

経済学部

1. 現代の社会に対して強い関心を持ち、経済知識を深めながらコミュニケーション能力を高め、自分の考えを分かりやすく表現しようとする意欲の高い学生を受け入れる。
2. 地域の社会や企業のなかで活躍できる人材となれる可能性を持った学生を受け入れる。
3. 簿記、経営管理やマーケティングに関心を示し、実践的なマネジメント能力、情報、会計等のビジネススキルの習得に意欲を持つ学生を受け入れる。
4. 上記の方針を達成するために、一般入試では、高等学校において数学Ⅰ、政治経済、世界史、日本史、地理のいずれかを履修し、経済学部で学ぶ意欲のある学生を受け入れる。また、推薦入試では、ボランティア、資格取得やスポーツ活動などに熱意ある学生を受け入れる。さらに、AO入試では、地域に貢献できる社会人として成長する可能性のある学生を受け入れる。センター試験入試では、基礎的な学力を有し経済に関心のある学生を受け入れる。

国際関係学部

1. 国際社会の一員として社会に貢献したいという意欲をもつ学生を受け入れる。
2. 国際教養、日本語・外国語でのコミュニケーション能力および社会人基礎力を身につけ、グローバルな視野をもって社会で活躍したいと考えている学生を受け入れる。
3. 日本および諸外国の文化、社会、政治、経済などについての知識、英語を中心とした外国語のコミュニケーション能力、および自ら考え他者と協力しながら課題を探求する能力を身につけたい学生を受け入れる。
4. 高等学校などで国語、英語、地理・歴史、政治・経済などに関する基礎を学習した学生を受け入れる。

法学研究科

1. 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組んでほしい。
2. 法律・政治に関心を有するとともに、それらの専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者が望ましい。
3. 現代社会の複雑化、高度化及び国際化に対応して、多角的かつ国際的視野を有する学生の入学を期待する。

企業政策研究科

1. 社会の多方面で活躍しうる高度専門職業人になるために、明確な目的意識をもって入学し、研究に取り組む者。
2. 企業経営と企業を取り巻く外部環境に関心を有するとともに、それらに関する専門的基礎知識を習得している者、または習得しようとする意欲ある者。
3. 現代社会における企業経営と企業を取り巻く外部環境を多様な視点から追求し、研究成果をまとめようとする者。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針と教育方針）

法学部

1. 法律を学ぶ面白さを知り、法律全般に対する興味関心を持たせたうえで、基本的な法体系を理解し、法律を使って考えられるための法的思考力を養成する。
2. 教員や学生同士の人間関係を中心とした全人格教育を行うとともに、課題に対して主体的・能動的に取り組む姿勢を持たせ、知識の創造的性質、実践的性質を理解させる。そのために、プレゼンテーションや協同学習を重視する。

3. 学生自らが、資格取得やキャリアプランに関する目標を設定し、達成しようという意欲を養成する。そのために、カリキュラムに留まらず、さまざまな支援策を組み合わせる。

経済学部

1. 現実社会の事象を独自に分析できるように科目を基礎、発展、応用と順序だて、経済学、経営学、会計学を体系的に履修させる。
2. 社会において役立つ資格取得やキャリア形成について目標を自ら設定し、スポーツ指導者の資格取得を目指すなど目標の実現に向けて努力する場を提供する。あわせて簿記検定や経営学検定をはじめとする資格試験の合格に向けて支援する。
3. コミュニケーションとプレゼンテーションの能力を高め、人間関係を構築するトレーニングの場として演習を重視し、また卒業研究を学修の総括として位置づける。

国際関係学部

1. 国際関係学で扱われる政治・経済・社会・文化の諸分野に関する専門科目を体系的に学習することで国際教養を身につけ、国際社会に貢献する能力を養成する。
2. 英語・韓国語・中国語を中心とした外国語の運用能力を高め、地域の事情を学ぶとともに、海外での体験などを通して異文化理解を深めながら、国際社会で活躍するための対話能力を養成する。
3. 演習、実習などを通じて学生の自律的、主体的な取り組みを促し、コミュニケーション能力、課題の発見・探求能力および社会人としての基礎力を養成し、将来の職業的自立のために必要な能力を養成する。

法学研究科

1. 高度専門職業人を養成するために必要な知識を修得するために、「企業関係科目」及び「行政関係科目」の多様な講義科目を用意する。
2. 自己の研究課題を主体的に追求するために、「演習」及び「研究指導」の必修科目を学びつつ、その研究成果を修士論文につなげるようにする。
3. 学部からの進学した院生のほかに、留学生院生及び社会人院生が学びやすい環境を整備するとともに、さらには院生だけでなく、学部聴講生及び特修プログラム生らの優秀な学部学生とも互いに切磋琢磨して研鑽する。

企業政策研究科

1. 企業の主体的行動や組織を研究する経営政策研究と企業の外部環境を研究する企業環境研究とにかかわる社会科学系科目によって、専門的な企業実務能力を養成する。
2. 自己の研究課題を主体的に追求し、その研究成果を修士論文として完成させる研究能力を養成する。
3. 自己の専門性の追求とともに、企業政策研究にかかわる学際的な視野を養成する。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）

法学部

1. 社会一般で必要とされる基礎的な法律の体系を理解し、法律を使って考える能力を修得している。
2. グループで協力しながら問題を解決する態度、生涯学び続け成長し続ける意欲を修得している。
3. 大学で学んだ知識を活用し、他人や地域社会に貢献する意識を修得している。

経済学部

1. 経済学、経営学、会計学の知識を生かして社会を理解する能力を修得する。
2. 社会における自らの高い使命感を持ち、社会人として成長し続ける能力を修得する。
3. 地域社会への貢献を目指し、良好な人間関係を構築するためのコミュニケーション能力を修得する。

国際関係学部

1. 国際社会に生きる自己や他者を理解するために必要な国際教養と、異文化に生きる人々を尊重し彼らと協調して国際社会に貢献するための能力を修得している。
2. 国際コミュニケーションの手段として必要な、英語・韓国語・中国語を中心とした国際対話能力を修得している。
3. 自ら課題を探求し、他者と協力しながら自律的、主体的に課題を解決するためのコミュニケーション能力と職業的自律を図るための能力を修得している。

法学研究科

1. 法律・政治の分野における高度専門職業人として必要な知識を修得する。
2. 法律・政治に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつなげるようにする。
3. 法律・政治に関する高度専門知識を修得するとともに、地域社会や国際社会に還元する力を身につけるようにする。

企業政策研究科

1. 専門的な企業実務能力を獲得するために、経営政策および企業環境に関する専門知識を修得する。
2. 経営政策および企業環境に関する研究テーマを主体的に研究し、生涯のライフワークにつながる理論を修得する。
3. 経営政策および企業環境に関する子度名専門知識を基礎に地域社会や国際社会に貢献する能力を修得する。

2. 学校運営・教育研究

(1) 自己点検・評価活動

学長を委員長、大学役職者を構成員として、自己評価検討委員会の体制を整え、自己点検・評価を実施してきました。引き続き、積極的に自己点検・評価活動に取り組み、改善・改革を推進する仕組みを一層強化し、社会に対する大学の「質」の保証に努めてまいります。

(2)『DREAM 100 作文コンテスト』実施

平成 22 年度に、開学 80 年を節目とした記念事業として、多くの高校生から『夢』を募る「Dream80 作文コンテスト～80 文字で語る夢～」を実施しました。昨年に引き続き、九州・山口の高校生を対象に、将来の夢や人生の目標を 100 文字以内で語ってもらう「Dream100 作文コンテスト(テーマ:私の未来)」を実施しました。この企画は、本学が開学 100 年を目指し、高校生に文章を作成してもらうことを通じて、中等教育活性化の一助になることを期待したものです。

応募総数は、44 校から 4,545 通にのぼり、応募した生徒のみならず、多くの高等学校の先生方にも賛同を得ていると確信しています。

(3) 入学前教育プログラム

教育の質的保証を確保する一環として、早期に合格した入学予定者に対して、「基礎学力」を補う目的で入学前教育プログラムを実施しました。専門業者開発の教材を活用して大学側と業者が連携しながら学習の支援をしていきます。本プログラムを受講することで、入学までの期間に学習のモチベーションを高め、大学入学後の授業へスムーズに移行していきます。

(4) 初年次教育

入学者の目的意識の低下、学力や職業意識の低下により、退学者が増加しています。中教審が定義する「学士力」、経産省が定義する「社会人基礎力」を前提として、教える教育から育てる教育に取り組んでいます。これら取組みの一環として新入生研修(FM:フレッシャーズ・ミーティング)、体験学習(PA:プロジェクトアドベンチャー)、学生に応じた目的達成支援(PASS:Project of Achievement Support for Students)に取り組んでいます。

(5) 担任・副担任制度

学生に対する教育支援の新たな取組みとして、「担任・副担任制度」を導入しました。「入門演習・入門セミナー」を対象として、ゼミ担当教員を担任とし、事務職員を副担任と位置づけ、ゼミ運営(出欠管理等)はもとより、学生生活全般をサポートしています。

(6) SA(スチューデントアシスタント)制度

担任・副担任制度の導入とともに、SA(スチューデントアシスタント)制度運用しています。フレッシャーズ・ミーティングの協力学生と連動した人員配置を行い、ゼミ運営やグループワークのサポート、また、後輩学生の相談に応じるなど、学生間のつながりを構築していくことで、一人ひとりの成長を後押ししています。

(7) 基礎学力向上プログラム

本プログラムは 1 年次の秋学期より開講しており、公務員試験・教員採用試験・民間の就職筆記試

験に必要な基礎教育（国語・数学・英語）を行うことで基礎学力レベルを引き上げていきます。受講前に実施される学力診断テストの結果に基づき、学力別クラスを編成し、レベルに応じた講義を学期毎に段階を経て実施しています。

(8) 地域連携型体験教育による就業意欲の向上（法学部事業：継続）

【取組名称】：地域連携型体験教育による就業意欲の向上（文部科学省採択）

【取組期間】：平成 22 年度～平成 23 年度（当初 5 ヶ年間→2 ヶ年事業終了）

本取組みは、法学部における「リスクマネジメント・プログラム」と「資格取得・不動産管理プログラム」において、警察・消防・企業等の地域社会と連携しつつ、学生の職業意識等を高め、就業に必要な知識やリテラシーを育成して、就業力の強化を図ろうとするものです。そのために、体験型教育等によって修学意識を高め、協同学習等によってコミュニケーション能力やリテラシーを育成し、実用的な専門知識の習得につなげていきます。このサイクルを繰り返すことで就業力を育成していきます。

(9) 実習科目の推進

海外提携校での語学実習、外国事情研修、ボランティア活動等の海外実習科目を開講しています。また、国内でのボランティア活動や、企業実習等を行う国内実習科目を開講しています。これら体験的な学習機会を通じて、就業意識等を高めていきます。

(10) 研究活動

大学教育職員が、自己の専攻する学問分野に関する調査・研究を遂行するうえで必要な研究費として、個人研究費及び個人研究図書費を設けています。これらの研究費については、各学部における基礎配分額に加え、研究業績に基づく傾斜配分額を付加する方式により、競争的な研究費配分を行っています。また、科学技術研究費・その他受託研究等の外部資金獲得による研究助成申請を推奨しました。

【平成 23 年度科学技術研究費採択状況（6 件）】

- 戦後日本における学校図書館法の成立過程に関する実証的研究
- 伊波普猷の「沖縄学」の可能性（近代日本のナショナリズムを攪乱する思想）
- 日韓における産業連携と港湾機能のあり方に関する研究
- 企業内人事制度と労働インセンティブ
- 国際刑事司法における正当性・民主的正当性の指標に関する実証的研究
- 現代演劇の消費空間と大都市集積に関する研究

3. 学生支援

(1) 学生奨励制度

学生の能力向上や精神的な成長を目的として、TOEIC 受験・ビジネス実務法務検定受検補助等をはじめ、国家資格等の資格取得を果たした学生を対象に受験料を補助するなどして奨励しました。

(2) エクステンションセンター運営

公務員受験対策や国家資格を中心とした講座運営を展開しています。これらは学部教育のカリキュラムと連動する形式で開講し、就職に直結した資格取得を支援するメニューが中心となっています。

学外の社会人の方も積極的に受講生として迎え、講座を開講しています。

【講座概要】‥‥以下の4カテゴリーで講座を開講

- 資格取得講座
- 就職支援・キャリアアップ講座
- 教養講座
- 提携講座（自治体・企業等と共同で講座開講）

(3) 学生相談窓口

多様化する学生に対応するために、カウンセラー・コーディネーターを配置し、特別支援が必要な学生と教員とをコーディネートする形で学生支援体制を促進しています。

(4) PASS 制度の運用

PASS（Project of Achievement Support for Students：個々の学生に応じた目的達成支援プロジェクト）制度とは、成績不振・問題学生に対して、教員がカウンセラーや職員と連携しながら、修学面のみではなく生活面についても相談に乗り、学生とともに対応策を考えながら退学防止に努める取組みです。

これまで蓄積してきた情報（データ）を元に、教員・事務・カウンセラーそれぞれの立場から、退学者防止に取り組んでまいりました。

(5)保護者連絡会の開催

学生の修学状況や学生生活の実態を把握し、成績不振等を解消するために保護者連絡会を実施しました。講義への出席状況や日頃の生活面に関して教員・保護者・学生との対話を通じて、問題解消のきっかけを見つけるなど、改善に取り組んでいます。

(6) 卒業延期制度の実施

大学卒業者に占める就職者数の割合が低迷しており、失業者の増加等が社会問題となっています。本学では、卒業の要件を満たしたにもかかわらず、就職が決定していないといった学生を支援するために、卒業延期制度を設け、就職活動をバックアップしています。

4. 就職支援

(1) 大学教育・学生支援推進事業

【取組名称】：自らが考え行動する自立した社会人を育むKIUキャリア形成支援（文部科学省採択）

【取組期間】：平成 21 年度～平成 23 年度（3 ヶ年間→事業終了）

本取組みは、KIU－SPICE（Kyushu International University Support Program In Career Education）と称し、①入学年次からの 4 年間を通じ社会人基礎力、人間力、就業力を身に着けるキャリア教育と、②学生の就職活動を強力に支援するキャリアサポートにより、自立した社会人を育み、参加学生の就職率 100％を目指すものです。正課授業に組み込まれたキャリア教育、学生に自己発見の機会と新鮮な刺激（スパイス）を与えるための講義（理論）、模擬試験（基礎学力）、ワークショップ等を実施してきました。

目的に掲げる就職率達成には至らなかったものの、3 ヶ年の事業を通じて得られた成果については、キャリア教育のみならず、大学における教育力や学士力の向上等、大学運営の様々な局面で発展的に活用していきます。

(2) 就職アドバイザー支援

就職アドバイザーによる「就職なんでも相談（毎週月～金）」を設定し、学生個々との対話形式によるキャリアサポートを実施しました。履歴書削除や面接指導等、学生の駆け込み寺的存在になっています。

また、企業の人事・労務の専門家として、日々企業と密接に関わりをもつ社会保険労務士を就職アドバイザーに登用し、その専門性を背景とした人脈や交渉力による採用企業及びインターンシップ受入企業の新規開拓や連携強化を図ってまいりました。

(3) 情報提供支援

就職関連の情報提供に関して、「モバイル情報一斉配信システム」を導入して、周知徹底を図っています。主に、求人情報をリアルタイムで学生に届け、内定・採用の機会確保に繋げるツールとして評価しています。

(4) 就職活動支援講座

「就職活動支援講座」等で資格取得に関する各種説明会やプレ講座による案内を行っています。資格取得講座の受講に関しては、本学エクステンションセンターを活用する形でキャリア教育を実施しています。

(5) 企業説明会・セミナー開催

学内での企業説明会・業界・企業研究セミナー・企業合同面談会等を開催し、人事担当者と直接面談する機会を設け、就職情報を提供してきました。限られた期間の中での就職活動においては、学内での機会確保の意義が大きいと考えています。

(6) インターンシップ支援

インターンシップに関して、福岡県インターンシップ推進協議会と連携しながら、受入先の確保に努めました。これにより、インターンシップへの参加者数は一定レベルを確保しています。アルバイトとは異なり、社会人としての責任感や仕事に対する意識の高さなど、現場で体感する経験が貴重な財産となっています。

5. 研修事業

(1) FD・SD 活動

学校法人九州国際大学職員人事規則に基づき、教職員の能力開発及び資質の向上を目的とした学内研修会を実施しました。FD（ファカルティディベロップメント）・SD（スタッフディベロップメント）活動の目的は、教職員の職能開発であることはもとより、教育の質的向上にあります。本学では、これまで各学部・各研究科において実施してきた「学士課程教育の質的保証」「初年次教育」等を中心とした研修内容を、継続的に展開しています。また、これらFD・SDの活動経過を取り纏めた「FDニュース」を発刊し、情報の共有を図っています。

(2) 授業アンケート

学部生及び大学院生に対して、セメスター毎に授業アンケート調査を実施しました。これら分析結果

などを踏まえて、FD委員会・教務委員会において対策を講じ、授業運営の改善を図っていきます。

6. 地域連携・地域貢献

(1) 関門コンソーシアム

関門地域の高等教育機関が相互に連携・協力し、関門地域の高等教育の充実及び発展を図るとともに、地域社会へ貢献する目的で、参加大学のオリジナル講義を提供することとしています。

平成 23 年度は、提供科目として「関門の近代化遺産（本学経済学部教授ほかリレー方式：全 15 回）」を開講いたしました。

(2) 地域安全パトロール

本学周辺並び八幡東区周辺にかかる暴走行為や少年非行の抑止、並びに各種災害の防止活動をはじめとした地域の安全・清掃活動等に貢献し、安全で安心できる「まちづくり」に寄与する目的で平成 22 年 10 月に地域安全パトローロール隊を発足しました。定期的に本学職員・学生が警察・地域防犯ボランティアと連携して防犯パトロールを継続しています。

(3) 防犯教室の実施

防犯に関する研修会等を不定期に実施し、学生の防犯意識向上を図っています。平成 23 年度は、八幡東警察署生活安全係長をお招きして、「安心・安全研修会」を実施しました。講演並びに護身術や実体験報告がなされ、周辺地域に潜む危険地域の認識とその対応を含め、防犯意識向上への有意義な研修会となりました。

7. 国際交流

(1) 交換留学の推進

アジア地域を中心とした諸大学との国際交流を推進しています。そのため、海外の諸大学と交流協定を締結し、専攻分野における研究交流や交換留学など国際交流を積極的に展開しています

本学の代表として外国海外協定校（中国・韓国・台湾・インドネシア）に留学し、海外での生活を通して、グローバルな視野と知識を持った人材を養成する目的で、交換留学生を募集しています。一方、海外協定校からの留学生を積極的に受け入れ、日本語や日本文化を学ぶプログラムを実施しています。

【主な国際交流事業】

- 交換留学制度・・・・・協定校への留学（半年または1年間）
- 認定留学制度・・・・・アメリカ、中国、韓国、インドネシアの大学に留学（半年または1年間）
- 海外社会実習・・・・・主にアジアの国を訪問先とするスタディツアー
- 海外語学実習・・・・・長期休暇を利用した語学留学（アメリカ・オーストラリア）
- ホスピタリティ交換留学・実習留学・・・・・国際関係学部「観光ビジネスコース」の留学制度

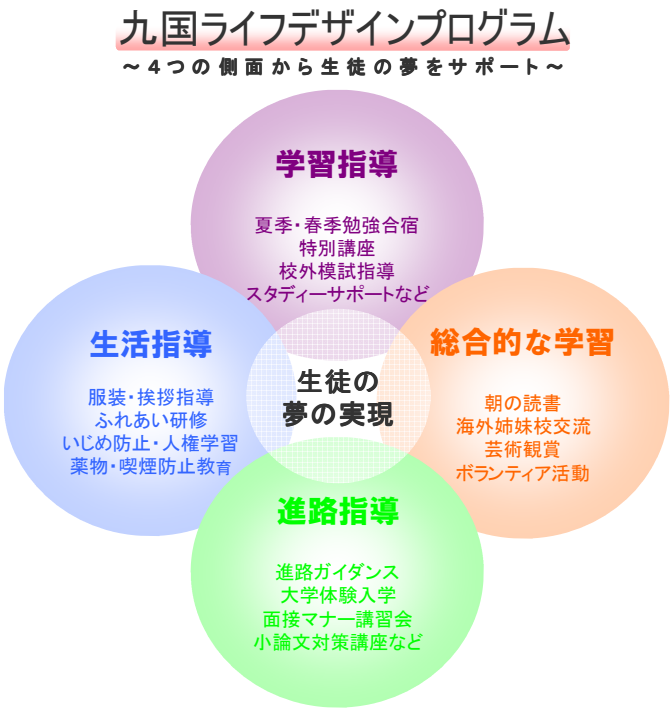
(2) 北九州国際秋祭り

北九州市をはじめ、地元の各種団体との共催で北九州国際秋祭りに参画しました。北九州を中心に活動する様々な国際交流団体・協力団体（キーネット）の活動を紹介した「パネル展」や「世界の屋台（雑貨・飲食店）」「世界の舞台（音楽祭）」等の催しを通じて、地域の方々と留学生等が交流しています。

[九州国際大学付属高等学校]

1. 教育概要

男女共学として生まれ変わった付属高等学校。今まで受け継がれてきた伝統と、北九州屈指の進学・スポーツ実績をもつ学校としての誇りを胸に、より質の高い教育を実践しています。新生・九国付が掲げるのは、「知・徳・体」のバランスがとれた人間教育です。高校で過ごす 3 年間は、将来の基盤となる大事な時期です。学力向上はもちろん、心身ともに健全で社会に貢献できる人間性豊かな人材の育成に努めてまいります。



目指す学校像

- ●生徒の夢と目標を実現できる進学校
- ●文武両道を実現する学校
- ●他を思いやる豊かな心を育む学校
- ●時代をリードする国際性を育てる学校

6つの約束（九州国際大学付属高等学校の教育）

1. 社会的マナー教育

豊かな人間性を養うには、礼儀作法が不可欠です。明るく元気な挨拶、高校生らしい清潔感のある身だしなみなど、日常の学校生活を通して礼儀作法やマナーをきめ細かく指導し、社会の一員としての自覚を促します。

2. 全クラス進学志向

本校では全てのクラスにおいて大学進学を目標に授業を展開しております。生徒一人ひとりの学力や個性を熟知した教師陣が放課後や長期休暇中も全力でサポート。進学意欲をかき立てる土壌が整っています。

3. 現役合格へのこだわり

早期から明確な進路目標を掲げ、綿密な学習プログラムを実践。国立大学をはじめ、志望大学に進んだ卒業生の多くが、授業や各種講座など本校の指導のみで着実に学力を伸ばし、過去3年間の現役合格率93%の安定した実績をあげています。

4.「やらされる」から「自らやる」へ

向学心を養うには、強制的に「やらされる」のではなく、「自らやる」意欲を引き出すことが大切です。生徒とのコミュニケーションを大切に、親切な指導でやる気を高め、自発的に学べる環境づくりに努めています。

5. 幅広い人間教育

本校の伝統でもある豊かな情操教育と道徳教育を推進。いじめや暴力がなく、安心して楽しく学べる環境を守ります。また、ボランティア活動や国際交流など、地域社会との関わりを通して幅広い視野を養います。

6. 個性に合わせた進路指導

生徒一人ひとりの個性や適性を大切に、将来まで見据えた手厚い進路指導を実施。豊富なデータをもとに学級担任・教科担当・進路指導教員が連携してサポート。それぞれの希望に応じて最適な指導を実施していきます。

2. クラス編成

クラス	概要
難関クラス	少数精鋭でハイレベルな授業を実践する難関クラス。東京大学、京都大学、九州大学や、医歯薬系の難関大学への現役合格を目指し、高度かつ綿密な指導を行います。社会常識やマナーも身につけ、確かな学力と豊かな人間性を兼ね備えた人材を育成します。クラブ活動への参加も可能です。
S特進・特進クラス	国公立大学への進学を目標に、現役合格を目指すS特進・特進クラス。2 年次からは徹底したコース別教育を取り入れ、生徒一人ひとりの能力を高める指導を実践します。24 年連続、国公立大学に 100 名以上の合格実績をあげている原動力になっています。
準特進・進学クラス	国公立大学や有名私立大学の受験を視野に入れた充実のカリキュラムで、やる気をしっかりサポートする準特進クラス。また、適性に応じて大学進学を中心とした幅広い進路へと導く進学クラス。ともに、クラブ・ボランティア活動も積極的に推進し、個性と才能を伸ばして、さらなる成長を促します。
国際コミュニケーションクラス	生きた語学力を見につけ、多彩な国際交流でグローバルな視野を育む国際コミュニケーションクラス。オーストラリア・中国・韓国の名門姉妹校での海外研修や各国での留学制度も充実。ネイティブの教員も多く、英検対策にも積極的に取り組みながら、大学進学を目指します。
トップアスリートクラス	推薦試験で入学する生徒を対象に2クラスで構成。全国的なスポーツ実績を誇るクラブ活動の充実を図ると共に、他のクラスと同様に大学進学を目指した授業を行います。スポーツと勉学の両方で頑張りたいと考える生徒たちを精一杯バックアップします。

3. 進路サポート体制

(1) 自己マネージメントプログラム「夢橘（ゆめたちばな）」

自己マネージメントプログラム「夢橘」は、先輩たちの足跡に学び、一人ひとりの夢を本気で実現させる「勝利の方程式」のひとつ。1週間単位の生活プランノートで、各々の目標にあわせて「未来の計画」を書き込みます。毎週の総合的な学習の一環として、時間割に組み込まれており、クラス担任の指導のもと、前週の反省点と次週の計画を立てさせ、自主性を育てる細かな指導を実践しています。

(2) 学習・進学サポート

いち早く「目標」を明確にして、学ぶ意欲をかき立てるフォロー体制を確立し、土曜日や放課後に加え、長期休暇中の特別講座を実施して、進学（合格）に向けての準備を万全にしています。

また、各種ガイダンスを実施して勉強方法や受験までの心構え、受験動向などを早期から指導しています。

(3) 入試対策

「小論文・面接対策」「資格取得指導」「予備校講座」「大学特別講義」等を実施することで、多様化する大学入試に対応できる体制を整えています。

(4) データに基づく進路指導

生徒の成績を個別にコンピュータで管理・分析。各々のデータに基づき、数値やグラフと照らしあわせながら、目標に向けて具体的な進路指導を展開しています。各種データや情報は生徒や保護者に提供。志望大学への指針を明確にして現役合格へと導きます。

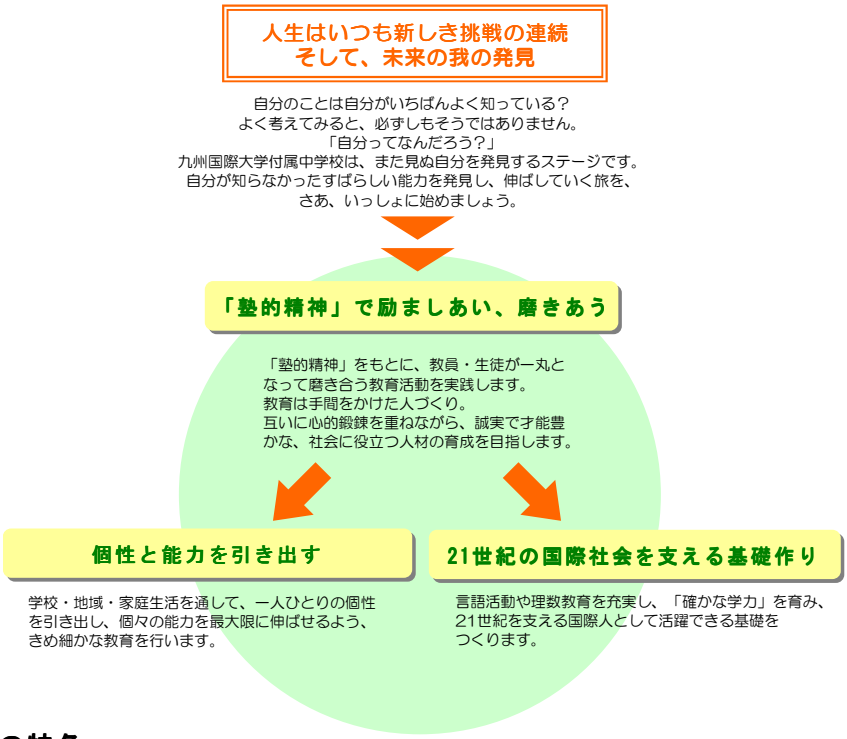
(5) 放課後・休暇中の学習フォロー

生徒一人ひとりの学習計画を踏まえて、昼休みや放課後、夏休み、冬休みなどの学習を支援しています。生徒の習熟度や個性を熟知した教員が手厚く指導し、合格へと導きます。

[九州国際大学付属中学校]

1. 教育概要

充実した中学校生活を過ごし、確かな「知力・徳力・体力」を身に付け、より高い進路の実現を目指しています。付属高校に進級し、より高い目標の実現を目指して、さらなる学力の充実を図る併設型一貫教育を展開しています。さらに、中学終了時の希望進路実現のため、柔軟な学習指導体制をとっており、卒業年次(3 学期)には、本学付属高校への進学者と外部受験者のクラスを編成し、両方に対応できるよう、適切かつ効果的な学習指導を行っています。



2. 教育活動の特色

柔らかい心と好奇心に満ちた中学時代に、本校独自の体験型学習活動を通して、高い水準の生きる力を身につけ、友情を育み、多くの感動を味わうことができます。

(1) 「知」「情」「意」を刺激する体験学習

充実した宿泊研修	心身の鍛錬・歴史文化に触れる北九ウォーク	みる・きく・しらべる
■自然体験教室(1 年) ■古都探訪教室(2 年) ■海外体験教室(3 年)	■帆柱連山登山(1 年) ■足立・小文字登山(2 年) ■長崎街道ウォーク(3 年)	■救急救命講習(1 年) ■環境体験教室(1・2 年) ■地域に学ぶ体験教室(2 年) ■学術体験教室(3 年)

(2) ことばを大切にし、表現する力を身につける学習

ことばを大切にする	英語力を身につける
■朝の読書(プラチナ 10) ■こころ color 運動 ■学校誌『21』－勇気の風－ ■体験・学習発表会	■教育ソフト「すらら」を活用した英語力強化 ■外国人教師・大学講師による英会話授業 ■英語使用を意識した授業運営 ■英語スピーチコンテスト ■オーストラリア海外体験教室(3 年生) ■諸外国との国際交流事業

3. 教科目標

磐石の学習体制と豊富な体験学習を軸として、人間形成と豊かな学力、基礎体力の向上を培う教育を行います。生徒一人ひとりの個性や能力を引き出し、希望進路の実現にむけて科目目標を設定し授業運営を行っていきます。

科目	目標
国語	「言葉」に親しみ、「言葉」を身につけ、「言葉」によって豊かな知性や感性、人間性を育みます。また、文章で表現したり、論述したりすることに対して積極的な姿勢を養い、文章読解力を養成します。
数学	数学を学ぶ楽しさ・社会的有用性を感じることができる授業を展開し、数学的な見方や考え方を育てます。また、原理や法則の理解を深めるとともに、基礎的な技能を習得するためのドリル学習を充実させます。
社会	地理・歴史・公民の学習を通じて、現代社会における様々な出来事を自ら考え、分析する力・社会を構造的に理解できる力を養います。演習問題も多く取り組み、基本的な知識の定着と応用力の育成を目指します。
理科	自然に対する興味を持たせ、目的意識をもって実験・観察を行い、探求的に調べる能力と態度を育てます。また、グラフ作成やレポート作成、論述などを取り入れ、科学的な思考力や処理能力、論述力を育みます、
英語	英語学習を通して語学力を高めるとともに、自分の意見を相手に伝えたり、相手の考えを理解したりできるようなコミュニケーション能力を身につけます。また、異文化を理解し尊重する態度を養うとともに自国の文化を大切に継承する心を育みます。
音楽	幅広く音楽を演奏したり鑑賞したりすることにより、曲の構成や表現方法を感じ取る力の向上を目指します。また、音楽祭に向けた学級合唱の練習を通し、曲のイメージや各声部の役割を理解するとともに、協調の大切さを養い育てます。
美術	創り出す喜びを味わい、美術を愛好する心を育てるとともに豊かな感性や情操を養います。さらに、表現や鑑賞の幅広い活動を学校行事や生活全般に広げていくことを目指します。
保健体育	心と体には、密接な関係があることを学び、心身を磨き鍛えることによって、協力・共感・公平・公正・克己心・集中力など、何事も耐えうる心と体を育成します。また、健康の保持・増進を目指すとともに、生涯にわたってスポーツに親しむ資質を養います。
技術・家庭	技術分野では、コンピュータについて総合的な知識を身につけ、基本的な情報の処理・伝達ができるようになることを目指します。家庭分野では自立に必要な知識の習得とともに、実習を通して手作りの温かさや大切さを体感し、豊かな生活を営むことのできる実践的な力を養います。
道徳	道徳の時間や教科、特別活動などの全ての教育活動を通して、人間としてよりよく生きることの実現を目指します。生徒と共に考え探求しながら、道徳的価値に基づく人間としての生き方、豊かな心、道徳的実践力などを育てます。
総合的な学習の時間	総合的な学習の時間では、さまざまな体験学習をより一層効果的なものにするために、事前の調べ学習やレポート作成などに取組みます。さらに、1・2 年では、体験・学習発表の準備を行い、3 年では、校長面接のための自己分析・エントリーシート作成などの時間にも使います。机の上の学習だけでは得られない体験を通して、創造力・思考力・発表力を育みながら「未見の我」の発見に努めます。

Ⅲ. 庶務報告

1. 学校法人

日　付			内　　容
			1)理事会
平成 23 年	4 月	28 日	第252回(平成23年度第1回)理事会
	5 月	26 日	第253回(平成23年度第2回)理事会
	6 月	23 日	第254回(平成23年度第3回)理事会
	7 月	21 日	第255回(平成23年度第4回)理事会
	8 月	25 日	第256回(平成23年度第5回)理事会
	10 月	27 日	第257回(平成23年度第6回)理事会
	12 日	22 日	第258回(平成23年度第7回)理事会
平成 24 年	1 月	24 日	第259回(平成23年度第8回)理事会
	3 月	29 日	第260回(平成23年度第9回)理事会
			2)評議員会
平成 23 年	5 月	26 日	第82回(平成23年度第1回)評議員会
	8 月	24 日	第83回(平成23年度第2回)評議員会
平成 24 年	1 月	25 日	第84回(平成23年度第3回)評議員会
	3 月	28 日	第85回(平成23年度第4回)評議員会
			3)法人運営会議
平成 23 年	4 月	21 日	第219回(平成23年度第1回)法人運営会議
	5 月	19 日	第220回(平成23年度第2回)法人運営会議
	6 月	16 日	第221回(平成23年度第3回)法人運営会議
	7 月	14 日	第222回(平成23年度第4回)法人運営会議
	8 月	17 日	第223回(平成23年度第5回)法人運営会議
	10 月	20 日	第224回(平成23年度第6回)法人運営会議
	11 月	17 日	第225回(平成23年度第7回)法人運営会議
	12 月	15 日	第226回(平成23年度第8回)法人運営会議
平成 24 年	1 月	18 日	第227回(平成23年度第9回)法人運営会議
	2 月	16 日	第228回(平成23年度第10回)法人運営会議
	3 月	21 日	第229回(平成23年度第11回)法人運営会議

2. 大学・大学院

日　付			内　　容
平成 23 年	4 月	1 日	入学式
			別科初級プレイスメントテスト
			大学院新入生ガイダンス
			エクステンションセンター講座受付開始(一般)
		2 日	新入生プレイスメントテスト
		4 日	大学院新入生履修届(4/6 迄)
		5 日	新入生修学・学生生活ガイダンス
			別科中級プレイスメントテスト
		6 日	新入生履修届・健康診断
		7 日	新入生フレッシャーズミーティング(4/8 迄)
		8 日	在学生確認表配付・修正
		9 日	新入生確認表配付・修正
		11 日	春学期講義開始
			図書館入門ガイダンス(～6 月中)
		13 日	教授会
			研究科委員会
		18 日	大学運営協議会①
		20 日	大学評議会①
	5 月	1 日	学園創立記念日
		11 日	教授会
			研究科委員会
		16 日	大学運営協議会②
			就職ゼミ出前講座(5/16～5/27 の間)
		18 日	大学評議会②
		28 日	学内企業合同面談会
		29 日	第 162 回 TOEIC 公開テスト
	6 月	1 日	大学運営協議会【臨時】
			大学評議会③
			就職活動支援講座(キャリアプランⅣ実践)
		3 日	福岡県・佐賀県大学図書館協議会北部地区研究会(本学が幹事校・当番校)
		8 日	大学運営協議会③
			教授会
			研究科委員会
			就職活動支援講座(キャリアプランⅣ実践)
		15 日	大学評議会④
			就職活動支援講座(キャリアプランⅣ実践)
			第4回選書ツアー(図書館)
		18 日	第1回オープンキャンパス
		22 日	就職活動支援講座(キャリアプランⅣ実践)
			単独進学説明会(北九州)
		29 日	就職活動支援講座(キャリアプランⅣ実践)
	7 月	1 日	大学運営協議会④
		6 日	就職活動支援講座(キャリアプランⅣ実践)
			単独進学説明会(福岡)
		13 日	教授会
			研究科委員会
			就職活動支援講座(キャリアプランⅣ実践)
		16 日	第2回オープンキャンパス
		18 日	大学運営協議会⑤
		20 日	大学評議会⑤
			就職活動支援講座(キャリアプランⅣ実践)
			サマーカレッジ
		21 日	サマーカレッジ
		22 日	サマーカレッジ
		23 日	秋入試
			企業政策研究科秋期入学試験
		27 日	教授会(合否判定)
			企業政策研究科委員会(合否判定)
			就職活動支援講座(キャリアプランⅣ実践)
		29 日	合格発表　企業政策研究科合格発表
			学部春学期講義終了

		30 日	大学院春学期講義終了
	8 月	1 日	学部春学期定期試験(8/5 迄)
			大学院補講期間(8/5 迄)
		2 日	サマーカレッジ
		3 日	大学評議会⑥
			サマーカレッジ
		4 日	サマーカレッジ
		7 日	第3回オープンキャンパス
		17 日	人事委員会①
		20 日	大学評議会⑦
		23 日	AO入試第1期
		26 日	春学期単位照合
		28 日	第4回オープンキャンパス
		29 日	春学期追・再試験(8/30 迄)
	9 月	1 日	入試・広報委員会(判定)
		2 日	教授会(卒業判定)
			企業政策研究科委員会(修了判定)
		6 日	成績配付・履修説明(9/7迄)
		8 日	語学履修(プレイスメントテスト含む)
		9 日	合格発表
		10 日	春学期卒業証書・学位記授与式
		11 日	第 165 回 TOEIC 公開テスト
		12 日	大学運営協議会⑥
			企業政策研究科秋学期履修届(9/14 迄)
		13 日	学部秋学期履修届(9/15 迄)
		14 日	法学研究科委員会
		17 日	AO入試第2期
			第5回オープンキャンパス
			法学研究科秋期入学試験
		20 日	大学評議会⑧
			確認表配付・修正(9/21 迄)
		22 日	秋学期入学式
			秋入学生修学ガイダンス・履修届
		24 日	秋入学生確認表配付・修正
		26 日	秋学期講義開始
			別科初級プレイスメントテスト
		28 日	就職活動支援講座(秋学期開講)
			別科中級プレイスメントテスト
			法学研究科委員会(合否判定)
		30 日	履修届変更日
			法学研究科合格発表
	10 月	1 日	保護者面談会(本学)
			保護者後援会総会
		3 日	大学運営協議会⑦
			新入生入門ガイダンス(～10 月末・図書館)
			就職ゼミ出前講座(10/3～10/17 の間実施)
		5 日	大学評議会⑨
			就職活動支援講座
		11 日	入試・広報委員会
		12 日	教授会(判定)、研究科委員会
			就職活動支援講座
		14 日	合格発表
		15 日	保護者面談会(長崎)
		17 日	大学運営協議会⑧
		19 日	大学評議会⑩
			就職活動支援講座
		22 日	AO入試第3期
			第 6 回オープンキャンパス
		26 日	就職活動支援講座
		29 日	保護者面談会(鹿児島)
		30 日	保護者面談会(熊本)
		31 日	人事委員会②
			大学運営協議会⑨
	11 月	2 日	大学評議会⑪
			就職活動支援講座
		7 日	学内業界研究セミナー(11/7～11/25 の間実施)
		11 日	別科バスハイク(初級)
		12 日	推薦入試(前期)
		14 日	大学運営評議会⑩
		15 日	入試・広報委員会(判定)
		16 日	教授会(判定)
			研究科委員会
			第5回選書ツアー(図書館)
		18 日	合格発表
		19 日	第57回橘祭(20 日迄)
		25 日	別科福岡見学
		27 日	第 167 回TOEIC公開テスト
	12 月	5 日	大学運営協議会⑪
		7 日	大学評議会⑫
		14 日	研究科委員会
		17 日	推薦入試(後期)
		19 日	大学運営協議会⑫
			人事委員会③
		20 日	入試・広報委員会
		21 日	教授会(判定)
			別科スピーチ大会　別科授業終了
		22 日	合格発表
		23 日	学部講義終了
		24 日	AO入試第4期
			大学院講義終了
平成 24 年	1 月	6 日	講義再開
		10 日	別科授業再開
		11 日	教授会
			研究科委員会
		13 日	就活宿泊研修(1/14 迄)
		14 日	大学入試センター試験(15 日迄)
		16 日	大学運営協議会⑬
			人事委員会④
		18 日	大学評議会⑬

		21 日	大学院入学資格審査面接日
		23 日	学部講義終了
		24 日	学部秋学期定期試験(1/30 迄)
			大学院補講期間(1/27 迄)
			入試・広報委員会(判定)
		25 日	教授会(判定)
		27 日	合格発表
		28 日	大学院秋学期講義終了
		29 日	第168回TOEIC公開テスト
	2 月	2 日	付属高校入学式
		3 日	学内企業合同面談会(2/3～2/4 実施予定)
		6 日	秋学期採点締切
			図書館蔵書点検(2 月末迄)
		9 日	一般入試前期
		13 日	大学運営協議会⑭
			人事委員会⑤
		14 日	入試・広報委員会(判定)
		15 日	大学評議会⑭
			教授会(判定)
			研究科委員会
		18 日	合格発表
		20 日	単位照合
		22 日	企業政策研究科委員会
		23 日	秋学期追・再試験(2/24 迄)
		25 日	企業政策研究科春期入学試験
		29 日	法学研究科委員会
			企業政策研究科委員会(合否判定)
	3 月	2 日	一般入試中期
			企業政策研究科合格発表
		3 日	法学研究科春期入学試験
		6 日	大学運営協議会⑮
			人事委員会⑥
			入試・広報委員会(判定)
		7 日	教授会(卒業判定)(合否判定)
			法学研究科委員会(合否判定・卒業判定)
			企業政策研究科委員会(卒業判定)
		8 日	大学評議会⑮
		9 日	合格発表
			法学研究科合格発表
		16 日	一般入試後期
		18 日	第 169 回TOEIC公開テスト
		19 日	入試・広報委員会(判定)
		20 日	卒業証書・学位記授与式
			教授会(合否判定)
		23 日	合格発表

3. 高等学校

日 付			内 容
平成 23 年	4 月	1 日	新任教員研修
		6 日	始業式
		8 日	入学式
		9 日	対面式
		14 日	検診、内科検診(女子 13 日))
		18 日	新入生研修
		27 日	避難訓練
	5 月	1 日	創立記念日
		2 日	親睦遠足
		10 日	心臓検診
		24 日	父母教師会、中間考査～27 日迄
		26 日	職員健康診断～27日迄
	6 月	6 日	文化祭(3 部合同)～7日迄
		27日	期末考査～7 月1日迄
	7 月	2 日	保護者対象進学ガイダンス
		4 日	2年生救命講習会～6 日迄
		7 日	クラスマッチ～8 日迄
		13 日	保護者会～15 日迄
		16 日	終業式
		19 日	夏期課外授業前期～29 日迄
		28 日	進学説明会
		29 日	登校日
		30 日	オープンスクール
	8 月	6 日	夏期合宿～10 日迄
		18 日	登校日、夏季課外授業～25 日迄
		27 日	オープンスクール
		29 日	始業式
	9 月	10 日	体育祭
		22 日	生徒懇談週間～30 日迄
	10 月	1日	オープンスクール
		6 日	芸術鑑賞
		11 日	中間考査～14 日迄
		20 日	人権学習
	11 月	2 日	オープンスクール
		24 日	期末考査～30 日迄
	12 月	8 日	命の尊厳を考える日
		14 日	保護者会～16 日迄
		17 日	終業式
		19 日	冬期課外授～28 日迄
平成 24 年	1 月	6 日	始業式
		14 日	センター試験～15 日迄)
		24 日	本校推薦入試
	2 月	2 日	本校一般入試
		10 日	2 年生修学旅行～14 日迄
		20 日	学年末考査～24 日迄
	3 月	1日	女子部卒業式
		2 日	男子部卒業式
		19 日	修了式
		24 日	新入生入学説明会

4. 中学校・一貫部

日付			内　容
平成 23 年	4 月	6 日	始業式
		7 日	入学式
		8 日	対面式
			オリエンテーション(1 年生)(至　4 月 11 日)
		12 日	身体測定
		18 日	個人面談(至　4 月 20 日)
		23 日	授業参観(1～3 年)
			青風会総会
			学級懇談会
			特別奨学生伝達式
		28 日	北九ウォーク(遠足)
	5 月	1 日	学園創立記念日
		17 日	中間考査(至　5 月 20 日)
		21 日	特別保護者会(4 年生)
	6 月	4 日	文化発表会(至　6 月 5 日)
		10 日	プチK点突破学習会(3 年生)
		18 日	特別保護者会(1 年生)
		19 日	オープンスクール
		25 日	大学進学説明会(4～6 年生)
		27 日	期末考査(至　7 月 1 日)
	7 月	2 日	K点突破学習会(3 年生)
			特別保護者会(6 年生)
		3 日	阿座上塾V特訓
		4 日	生徒会長選挙
		5 日	自然体験教室(1 年生)(至　7 月 8 日)
		20 日	終業式
			保護者会(2～6 年)(至　7 月 22 日)
			家庭訪問(1 年生)(至　7 月 29 日)
		21 日	前期夏季課外授業(至　7 月 29 日)
		23 日	夏の学校見学ツアー
		31 日	理科実験教室(開心塾)
	8 月	1 日	夏季課外授業(至　8 月 4 日)
		2 日	K点突破合宿(3 年生)(至　8 月 4 日)
		5 日	K点突破合宿(4～6 年生)(至　8 月 9 日)
		18 日	後期夏季課外授業(高校)(至　8 月 19 日)
		20 日	私学展(至　8 月 21 日)
		22 日	後期夏季課外授業(全学年)(至　8 月 26 日)
		26 日	大学進学説明会(4･5 年生)
	9 月	1 日	始業式
		3 日	特別保護者会(3 年生)
			海外体験教室説明会(3･4 年生)
		18 日	体育大会
		26 日	個人面談(至　9 月 28 日)
	10 月	5 日	国際交流(オーストラリア)
		6 日	芸術鑑賞教室
		11 日	中間考査(至　10 月 14 日)
		15 日	プチK点突破学習会(3 年生)
		21 日	地域一斉清掃
		23 日	学校説明会
			九国プレ
			海外体験教室(至　10 月 29 日)
	11 月	5 日	プチK点突破学習会(3 年生)
			秋の見学ツアー
		14 日	研修週間(至　11 月 18 日)
		24 日	期末考査(至　11 月 30 日)
		25 日	教職員合同研修
	12 月	11 日	音楽祭
		15 日	入学願書前期受付(至　12 月 26 日)
		16 日	マラソン大会
		20 日	終業式
			保護者会(至　12 月 22 日)
			冬季課外授業(全学年)(至　12 月 26 日)
		27 日	冬季課外授業(4～6 年)(至　12 月 28 日)
平成 24 年	1 月	4 日	入学願書後期受付(至　1 月 5 日)
		6 日	始業式
		7 日	入学試験
		12 日	合格発表
		13 日	入学手続(至　1 月 23 日)
		13 日	プチK点突破学習会(3 年生)(至　1 月 14 日)
		14 日	百人一首大会
			特別保護者会(2 年生)
		23 日	保護者会(6 年生)
		28 日	プチK点突破学習会(3 年生)
			特別保護者会(5 年生)
	2 月	1 日	古都探訪教室(2 年生)(至　2 月 3 日)
		9 日	暴力団追放講演会(2･3 年生)
		11 日	新入生説明会
		20 日	学年末考査(至　2 月 24 日)
	3 月	2 日	一貫部同窓会入会式
		3 日	一貫部卒業証書授与式
		10 日	英語スピーチコンテスト
		13 日	自分発表会(3 年生)
		14 日	クラスマッチ
		16 日	中学同窓会入会式
		17 日	中学卒業証書授与式
		19 日	修了式
		20 日	新入生オリエンテーション
		21 日	K点突破合宿(2 年生)(至　3 月 22 日)
			K点突破合宿(4･5 年生)(至　3 月 23 日)
		31 日	吹奏楽部定期演奏会

Ⅳ. 卒業者数及び就職・活動結果

1. 九州国際大学

(1) 卒業・修了者数

[大 学]

学 部	学 科	H23.9 月卒業	H24.3 月卒業
法学部	法律学科	4	95
	総合実践法学科	8	15
経済学部	経済学科	15	99
	経営学科	14	87
国際関係学部	国際関係学科	14	91
計		55	387

[大学院]

研究科	専 攻	H23.9 月卒業	H24.3 月卒業
企業政策研究科	企業政策専攻	3	4
法学研究科	法律学専攻	0	8
計		3	12

[別科日本語研修課程]

課 程	H23.9 月修了	H24.3 月修了
別科日本語研修課程	15	7
計	15	7

(2) 平成 23 年度就職状況

地域別求人社数

地域	業社数
福岡	170
北九州	92
佐賀	15
熊本	26
長崎	15
鹿児島	26
大分	21
宮崎	13
沖縄	5
山口	39
中国	91
四国	19
近畿	89
東海・信越	59
関東	224
海外	1
その他	5
総 計	910

地域別就職状況

地域	人数	割合%
福岡	66	32.0%
北九州	48	23.3%
佐賀	4	1.9%
熊本	4	1.9%
長崎	7	3.4%
鹿児島	3	1.5%
大分	7	3.4%
宮崎	3	1.5%
沖縄	0	0.0%
山口	5	2.4%
中国	6	2.9%
四国	1	0.5%
近畿	21	10.2%
東海・信越	7	3.4%
関東	24	11.7%
海外	0	0.0%
その他	0	0.0%
総 計	206	100.0%

業種別就職者数

業種	人数	割合%
農林水産業	0	0.0%
建設業	7	3.4%
製造業	29	14.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1.5%
情報通信業	8	3.9%
運輸業	12	5.8%
卸売・小売業	74	35.9%
金融・保険業	3	1.5%
不動産業	8	3.9%
飲食店・宿泊業	12	5.8%
医療・福祉	6	2.9%
教育・学習支援業	5	2.4%
複合サービス事業	1	0.5%
サービス業	26	12.6%
公務	12	5.8 %
総 計	206	100.0%

2. 九州国際大学付属高等学校・付属中学校

(1) 卒業者数(平成 24 年 3 月)

部　門		卒業者数
付属中学校		37
付属高等学校	男子部	224
	女子部	101
	一貫部	52

(2) 主な部活動の成績

[野　球　部]	第 93 回全国高校野球選手権大会(甲子園)出場
[陸　上　部]	平成 23 年度全国高等学校総合体育大会　出場
[ｳｪｲﾄﾘﾌﾃｨﾝｸﾞ部]	平成 23 年度全国高等学校総合体育大会　出場
	第 25 回全国中学生ウェイトリフティング選手権大会 62 kg級　優勝
[サ ッ カ ー 部]	第 90 回全国高校サッカー選手権大会福岡県予選　準優勝
[バドミントン部]	全九州高等学校体育大会 (男子・女子)
	平成 23 年度全国高等学校総合体育大会　出場
	全九州高等学校選抜大会 (男子・女子アベック優勝)
	第 40 回記念全国高等学校選抜大会　女子の部優勝・男子ベスト16
[体　操　部]	平成 23 年度全国高等学校総合体育大会　出場
[ゴルフ同好会]	平成 23 年度全日本パブリックアマチュアゴルフ選手権大会　出場
[囲 碁 同 好 会]	平成 23 年度全国高等学校総合文化祭　囲碁の部　優勝
[バドミントン部]	第 40 回九州中学校バドミントン競技大会女子団体の部　準優勝
	第 41 回全国中学校バドミントン大会女子団体の部　ベスト8
	第 41 回全国中学校バドミントン大会女子ダブルス　ベスト8

(3) 平成 23 年度進学合格実績（平成 24 年 3 月 31 日現在）

国公立大学　計 79 名

一橋大学	1	島根大学	1	兵庫県立大学	1
筑波大学	1	福岡教育大学	3	神戸市立外国語大学	1
北海道大学	1	九州工業大学	7	県立広島大学	1
九州大学	5	佐賀大学	2	下関市立大学	4
名古屋工業大学	1	長崎大学	6	北九州市立大学	13
岡山大学	2	熊本大学	6	福岡女子大学	1
広島大学	2	大分大学	3	長崎県立大学	3
信州大学	1	宮崎大学	1	名桜大学	1
山口大学	8	鹿児島大学	1		
徳島大学	1	鹿屋体育大学	1		

国立準大学　計 11 名

防衛大学校	7	水産大学校	1	九州職業能力開発大学校	2
国立看護大学校	1				

私立大学等　計 455 名

早稲田大学	7	金沢工業大学	3	久留米大学	8
慶応大	2	京都産業大学	3	産業医科大学	2
東京理科大学	7	近畿大学	7	西南女学院大学	15
明治大学	3	龍谷大学	1	第一薬科大学	3
青山学院大学	2	関西大学	5	中村学園大学	3
中央大学	5	関西学院大学	3	西日本工業大学	3
法政大学	1	同志社大学	2	九州栄養福祉大学	2
日本大学	7	立命館大学	8	日赤九州看護大学	3
東京薬科大学	1	同志社女子大学	1	福岡女学院看護大学	2
芝浦工業大学	5	関西外国語大学	1	立命館アジア太平洋大学	5
専修大学	1	神戸女学院大学	1	九州国際大学	132
東京農業大学	5	梅光学院大学	5	その他	92
帝京大学	1	山口東京理科大学	6		
東海大学	7	福岡大学	46		
玉川大学	1	西南学院大学	8		
日本体育大学	1	九州産業大学	16		
神奈川大学	2	福岡工業大学	11		

短大・専門学校・就職等　計 82 名

短期大学	12	専門学校	60	就職・公務員	10

Ⅴ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

（単位 円）

収 入 の 部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金収入	2,365,763,000	2,368,973,700	△ 3,210,700
手数料収入	77,973,000	77,847,260	125,740
補助金収入	956,616,000	956,958,889	△342,889
（国庫補助金収入）	337,533,000	337,532,000	△ 1,000
（地方公共団体補助金収入）	618,793,000	618,967,169	△174,169
（その他の補助金収入）	290,000	459,720	△169,720
資産運用収入	57,050,000	61,492,059	△ 4,442,059
事業収入	100,249,000	100,488,885	△239,885
雑収入	244,745,000	247,593,994	△2,848,994
前受金収入	367,850,000	407,424,400	△ 39,574,400
その他の収入	138,579,829	1,441,704,363	△ 1,303,124,534
資金収入調整勘定	△614,927,000	△ 630,760,443	15,833,443
前年度繰越支払資金	2,398,102,305	2,398,102,305	
収 入 の 部 合 計	6,092,001,134	7,429,825,412	△ 1,337,824,278

（単位 円）

支 出 の 部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費支出	2,441,280,000	2,440,121,528	1,158,472
教育研究経費支出	816,146,000	782,996,658	33,149,342
管理経費支出	332,522,000	311,440,573	21,081,427
借入金等利息支出	10,665,000	10,663,900	1,100
借入金等返済支出	111,090,000	111,090,000	0
施設関係支出	22,702,000	22,604,900	97,100
設備関係支出	93,498,000	88,942,889	4,555,111
資産運用支出	0	1,305,011,047	△ 1,305,011,047
その他の支出	46,798,665	51,748,515	△ 4,949,850
[予備費]	15,000,000		15,000,000
資金支出調整勘定	△ 33,183,446	△ 50,802,008	17,618,562
次年度繰越支払資金	2,235,482,915	2,356,007,410	△ 120,524,495
支 出 の 部 合 計	6,092,001,134	7,429,825,412	△ 1,337,824,278

2. 消費収支計算書

平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
学生生徒等納付金	2,365,763,000	2,368,973,700	△ 3,210,700
手数料	77,973,000	77,847,260	125,740
寄付金	0	8,125,437	△ 8,125,437
補助金	956,616,000	956,958,889	△ 342,889
(国庫補助金)	337,533,000	337,532,000	1,000
(地方公共団体補助金)	618,793,000	618,967,169	△ 174,169
(その他の補助金)	290,000	459,720	△169,720
資産運用収入	57,050,000	61,492,059	△4,442,059
事業収入	100,249,000	100,488,885	239,885
雑収入	244,745,000	248,461,929	△3,716,929
帰 属 収 入 合 計	3,802,396,000	3,822,348,159	△ 19,952,159
基本金組入額合計	△ 227,290,000	△ 229,263,126	1,973,126
消費収入の部合計	3,575,106,000	3,593,085,033	△17,979,033

(単位 円)

消費支出の部			
科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
人件費	2,374,701,000	2,373,506,020	1,194,980
教育研究経費	1,166,257,000	1,132,117,519	34,139,481
管理経費	413,199,000	393,180,086	20,018,914
借入金等利息	10,665,000	10,663,900	1,100
資産処分差額	35,000,000	31,770,308	3,229,692
[予備費]	1,5000,000		15,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計	4,014,822,000	3,941,237,833	73,584,167
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	439,716,000	348,152,800	
前年度繰越消費支出超過額	4,335,817,215	4,335,817,215	
基 本 金 取 崩 額	0	141,600	
翌年度繰越消費支出超過額	4,775,533,215	4,683,828,415	

3. 貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日

（単位　円）

資　産　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固　定　資　産	**17,116,470,173**	**17,488,667,045**	**△ 372,196,872**
有形固定資産	14,614,264,674	14,925,393,400	△ 311,128,726
土地	4,166,653,523	4,166,653,523	0
建物	7,844,867,728	8,172,298,704	△327,430,976
構築物	440,391,035	483,097,865	△ 42,706,830
教育研究用機器備品	331,427,119	302,063,408	29,363,711
その他の機器備品	64,101,983	49,191,100	14,910,883
図書	1,762,399,923	1,747,611,437	14,788,486
車輌	4,423,363	4,477,363	△ 54,000
その他の固定資産	2,502,205,499	2,563,273,645	△ 61,068,146
ソフトウェア	819,840	1,050,420	△ 230,580
電話加入権	3,202,536	3,202,536	0
敷金	14,450,000	14,450,000	0
有価証券	200,000,000	200,000,000	0
長期貸付金	1,382,000	2,078,000	△ 696,000
退職給与引当特定資産	1,045,097,126	1,073,831,386	△ 28,734,260
減価償却引当特定資産	1,202,439,477	1,233,846,783	△ 31,407,306
預託金	34,814,520	34,814,520	0
流　動　資　産	**2,625,399,963**	**2,569,959,097**	**55,440,866**
現金預金	2,356,007,410	2,398,102,305	△42,094,895
未収入金	203,305,613	111,299,920	92,005,693
貯蔵品	490,860	679,010	△ 188,150
短期貸付金	1,012,000	1,046,000	△ 34,000
修学･研修旅行費預り資産	59,937,120	54,944,507	4,992,613
前払金	3,372,834	2,743,446	629,388
仮払金	1,274,126	1,143,909	130,217
資　産　の　部　合　計	**19,741,870,136**	**20,058,626,142**	**△ 316,756,006**

（単位　円）

負　債　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
固　定　負　債	**1,467,873,526**	**1,594,268,729**	**△ 126,395,203**
長期借入金	416,550,000	472,090,000	△ 55,540,000
退職給与引当金	1,047,837,421	1,115,320,864	△ 67,483,443
長期未払金	3,486,105	6,857,865	△ 3,371,760
流　動　負　債	**634,584,904**	**706,056,033**	**△71,471,129**
短期借入金	55,540,000	111,090,000	△55,550,000
短期未払金	51,440,822	44,182,665	7,258,157
前受金	407,424,400	431,631,000	△24,206,600
修学･研修旅行費預り金	60,244,120	55,143,507	5,100,613
預り金	59,935,562	64,008,861	△4,073,299
負　債　の　部　合　計	**2,102,458,430**	**2,300,324,762**	**△197,866,332**
基　本　金　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
第 1 号基本金	21,926,240,121	21,697,118,595	229,121,526
第 4 号基本金	397,000,000	397,000,000	0
基　本　金　の　部　合　計	**22,323,240,121**	**22,094,118,595**	**229,121,526**
消　費　収　支　差　額　の　部			
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
翌年度繰越消費支出超過額	4,683,828,415	4,335,817,215	348,011,200
消費収支差額の部合計	**△ 4,683,828,415**	**△ 4,335,817,215**	**△348,011,200**
科　　目	本年度末	前年度末	増　　減
負債の部基本金の部及び消費収支差額の部合計	**19,741,870,136**	**20,058,626,142**	**△316,756,006**

4. 財産目録

平成 24 年 3 月 31 日

（単位 円）

資 産 の 部	摘　　要	金　額
1. 固 定 資 産		**17,116,470,173**
有形固定資産		14,614,264,674
土地	151,341.00 ㎡	4,166,653,523
建物	87,020.69 ㎡	7,844,867,728
構築物	718 点	440,391,035
教育研究用機器備品	29,180 点	331,427,119
その他の機器備品	8,143 点	64,101,983
図書	490,681 冊	1,762,399,923
車輌	バス 3 台、乗用車 2 台、軽トラック 2 台	4,423,363
その他の固定資産		2,502,205,499
ソフトウェア	学費管理システム	819,840
電話加入権	電話 45 本	3,202,536
敷金	文化交流センター機械警備保証金他	14,450,000
有価証券	第1回京都市3年公募公債	200,000,000
長期貸付金	学内貸与奨学金	1,382,000
退職給与引当特定資産	福岡銀行期限前償還条項付無担保社債他	1,045,097,126
減価償却引当特定資産	CDC IXIS Capital Markets ユーロ円債他	1,202,439,477
預託金	(社)福岡県私学教育振興会	34,814,520
2. 流 動 資 産		**2,625,399,963**
現金	手許有高	435,264
預金	福岡銀行、西日本シティ銀行他	2,355,572,146
未収入金	授業料、教育充実費他	203,305,613
貯蔵品	切手・葉書他	490,860
短期貸付金	学内貸与奨学金	1,012,000
修学・研修旅行費預り資産	修学旅行費積立金	59,937,120
前払金	労災・雇用保険料他	3,372,834
仮払金	業者負担分光熱水費他	1,274,126
資 産 の 部 合 計		**19,741,870,136**

負 債 の 部	摘　　要	金　額
1. 固 定 負 債		**1,467,873,526**
長期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	416,550,000
退職給与引当金		1,047,837,421
長期未払金	富士通リース㈱他	3,486,105
2. 流 動 負 債		**634,584,904**
短期借入金	日本私立学校振興・共済事業団	55,540,000
短期未払金	日本私立学校振興・共済事業団他	51,440,822
前受金	授業料、入学金他	407,424,400
修学・研修旅行費預り金	修学旅行費積立金	60,244,120
預り金	日本私立学校振興・共済事業団掛金個人負担分他	59,935,562
負 債 の 部 合 計		**2,102,458,430**
純　資　産		**17,639,411,706**

5. 財務比率表

（単位:千円・%）

比 率	算式(×100)	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度	
固定資産構成比率	固定資産	21,467,718	92.5	21,079,597	93.5	20,652,901	94.5	19,139,356	90.6	18,781,861	91.0	17,488,667	87.2	17,116,470	86.7
	総資産	23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870	
流動資産構成比率	流動資産	1,733,199	7.5	1,476,489	6.5	1,190,602	5.5	1,997,035	9.4	1,867,248	9.0	2,569,959	12.8	2,625,399	13.3
	総資産	23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870	
固定負債構成比率	固定負債	2,799,769	12.1	2,391,158	10.6	2,034,192	9.3	1,831,535	8.7	1,714,963	8.3	1,594,268	7.9	1,467,873	7.4
	総資産	23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870	
流動負債構成比率	流動負債	1,157,204	5.0	1,079,112	4.8	952,788	4.4	667,532	3.2	698,214	3.4	706,056	3.5	634,584	3.2
	総資産	23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870	
自己資金構成比率	基本金±消費収支差額	19,243,944	82.9	19,085,816	84.6	18,856,522	86.3	18,637,323	88.2	18,235,932	88.3	17,758,301	88.5	17,639,411	89.4
	総資産	23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870	
他人資金構成比率	固定負債＋流動負債	3,956,972	17.1	3,470,270	15.4	2,986,980	13.7	2,499,067	11.8	2,413,178	11.7	2,300,324	11.5	2,102,458	10.6
	総資産	23,200,917		22,556,085		21,843,503		21,136,392		20,649,110		20,058,626		19,741,870	
前受金流動比率	現金＋預金	1,494,815	248.1	1,108,689	211.3	862,596	191.2	1,749,117	456.3	1,732,542	414.4	2,398,102	555.6	2,356,007	578.3
	前受金	602,532		524,713		451,107		383,301		418,111		431,631		407,424	
流動比率	流動資産	1,733,199	149.8	1,476,489	136.8	1,190,602	125.0	1,997,035	299.2	1,867,248	267.4	2,569,959	364.0	2,625,399	413.7
	流動負債	1,157,204		1,079,112		952,788		667,532		698,214		706,056		634,585	
固定比率	固定資産	21,467,718	111.6	21,079,597	110.4	20,652,901	109.5	19,139,356	102.7	18,781,861	103.0	17,488,667	98.5	17,116,470	97.0
	基本金±消費収支差額	19,243,944		19,085,816		18,856,522		18,637,323		18,235,932		17,758,301		17,639,411	
固定長期適合率	固定資産	21,467,718	97.4	21,079,597	98.1	20,652,901	98.9	19,139,356	93.5	18,781,861	94.1	17,488,667	90.4	17,116,470	89.6
	固定負債＋基本金±消費収支	22,043,713		21,476,973		20,890,715		20,468,859		19,950,895		19,352,570		19,107,285	
負債比率	固定負債＋流動負債	3,956,972	20.6	3,470,270	18.2	2,986,980	15.8	2,499,067	13.4	2,413,178	13.2	2,300,324	13.0	2,102,458	11.9
	基本金±消費収支差額	19,243,944		19,085,816		18,856,522		18,637,323		18,235,932		17,758,301		17,639,411	

6. 財務比較表

（単位：千円・%）

科　目	平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率	金　額	帰属収入に対する比率	趨勢率
消費収入の部																					
学生生徒等納付金	3,726,349	72.1	100.0	3,350,692	69.0	89.9	2,981,457	67.9	80.0	2,638,200	67.0	70.8	2,337,039	68.0	62.7	2,291,641	65.8	61.5	2,368,974	62.0	63.6
手数料	85,927	1.7	100.0	73,876	1.5	86.0	61,518	1.4	71.6	53,977	1.4	62.8	71,108	2.1	82.8	73,537	2.1	85.6	77,847	2.0	90.6
寄付金	28,431	0.6	100.0	18,171	0.4	63.9	17,049	0.4	60.0	10,390	0.3	36.5	4,515	0.1	15.9	5,527	0.2	19.4	8,125	0.2	28.6
補助金	1,018,478	19.7	100.0	956,646	19.7	93.9	913,756	20.8	89.7	891,028	22.6	87.5	807,175	23.5	79.3	858,947	24.7	84.3	956,959	25.0	94.0
資産運用収入	88,078	1.7	100.0	92,756	1.9	105.3	78,276	1.8	88.9	64,947	1.6	73.7	62,040	1.8	70.4	60,553	1.7	68.7	61,492	1.6	69.8
資産売却差額	492	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	348	—	—	1,233	—	—	—	—	—
事業収入	56,775	1.1	100.0	58,787	1.2	103.5	72,746	1.7	128.1	81,962	2.1	144.4	83,588	2.4	147.2	78,169	2.2	137.7	100,489	2.6	177.0
雑収入	163,046	3.2	100.0	306,271	6.3	187.8	266,043	6.1	163.2	199,086	5.1	122.1	69,599	2.0	42.7	114,082	3.3	70.0	248,462	6.5	152.4
帰属収入合計	5,167,576	100.0	100.0	4,857,199	100.0	94.0	4,390,845	100.0	85.0	3,939,590	100.0	76.2	3,435,412	100.0	66.5	3,483,689	100.0	67.4	3,822,348	100.0	74.0
基本金組入額合計	△ 313,204	△6.1	100.0	△ 526,862	△10.8	168.2	△ 471,466	△	150.5	△ 257,809	△ 6.5	82.3	△ 192,747	△5.6	61.5	△138,489	△4.0	44.2	△229,263	△6.0	73.2
消費収入の部合計	4,854,372	93.9	100.0	4,330,337	89.2	89.2	3,919,379	89.3	80.7	3,681,781	93.5	75.8	3,242,665	94.4	66.8	3,345,200	96.0	68.9	3,593,085	94.0	74.0
当年度消費支出超過額	410,951	8.0	100.0	684,990	14.1	166.7	700,759	16.0	170.5	477,008	12.1	116.1	594,139	17.3	144.6	616,120	17.7	149.9	348,153	9.1	84.7
計	5,265,323	101.9	100.0	5,015,327	103.3	95.3	4,620,138	105.2	87.7	4,158,789	105.6	79.0	3,836,804	111.7	72.9	3,961,320	113.7	75.2	3,941,238	103.1	74.9
消費支出の部																					
人件費	3,233,432	62.6	100.0	3,216,912	66.2	99.5	2,937,970	66.9	90.9	2,526,846	64.1	78.1	2,259,080	65.8	69.9	2,313,906	66.4	71.6	2,373,506	62.1	73.4
教育研究経費	1,304,442	25.2	100.0	1,272,721	26.2	97.6	1,159,794	26.4	88.9	1,130,872	28.7	86.7	1,124,050	32.7	86.2	1,146,945	32.9	87.9	1,132,118	29.6	86.8
（内、奨学費）	(239,015)	(4.6)	100.0	(270,897)	(5.6)	113.3	(276,930)	(6.3)	115.9	(289,924)	(7.4)	121.3	(290,496)	(8.5)	121.5	(292,370)	(8.4)	122.3	(314,748)	(8.2)	131.7
（内、減価償却費）	(442,007)	(8.6)	100.0	(431,927)	(8.9)	97.7	(400,280)	(9.1)	90.6	(381,920)	(9.7)	86.4	(366,320)	(10.7)	82.9	(353,161)	(10.1)	79.9	(349,091)	(9.1)	79.0
管理経費	538,922	10.4	100.0	461,696	9.5	85.7	484,088	11.0	89.8	457,561	11.6	84.9	424,194	12.3	78.7	395,580	11.4	73.4	393,180	10.3	73.0
（内、減価償却費）	(83,794)	(1.6)	100.0	(96,355)	(2.0)	115.0	(88,278)	(2.0)	105.4	(85,514)	(2.2)	102.1	(86,218)	(2.5)	102.9	(83,432)	(2.4)	99.6	(81,574)	(2.1)	97.4
借入金等利息	49,536	1.0	100.0	40,536	0.8	81.8	31,537	0.7	63.7	23,225	0.6	46.9	17,663	0.5	35.7	14,163	0.4	28.6	10,664	0.3	21.5
資産処分差額	138,991	2.7	100.0	23,153	0.5	16.7	3,087	0.1	2.2	18,059	0.5	13.0	10,076	0.3	7.2	87,408	2.5	62.9	31,770	0.8	22.9
徴収不能額	—	—	—	309	—	—	3,662	—	—	2,226	—	—	1,741	0.1	—	3,318	0.1	—	—	—	—
消費支出の部合計	5,265,323	101.9	100.0	5,015,327	103.3	95.3	4,620,138	105.2	87.7	4,158,789	105.6	79.0	3,836,804	111.7	72.9	3,961,320	113.7	75.2	3,941,238	103.1	74.9
当年度消費収入超過額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,265,323	101.9	100.0	5,015,327	103.3	95.3	4,620,138	105.2	87.7	4,158,789	105.6	79.0	3,836,804	111.7	72.9	3,961,320	113.7	75.2	3,941,238	103.1	74.9

監 事 監 査 報 告 書

平成 24 年 5 月 22 日

学校法人　九州国際大学
　　理 事 会　御 中

学校法人　九州国際大学
監　事　神尾榮一
監　事　佐藤博勝

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人九州国際大学寄付行為第17条に基づいて、同法人の平成23年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の業務並びに財産状況について監査いたしました。その結果につき、次のとおり報告いたします。

私たちは、監査にあたり、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人（あゆみ監査法人）と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施いたしました。

監査の結果、学校法人九州国際大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関し不正の行為または法令もしくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以　上

Kyushu International University
学校法人 九州国際大学

発　行／学校法人 九州国際大学 法人事務局
〒805-8513 北九州市八幡東区平野二丁目 5-1
TEL： 093-671-8900　FAX： 093-671-9032